

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	EIU Country Reports等資料(オンライン版)購入 一式	
契約締結日	2012年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	レイデンリサーチ株式会社	
入札経緯及び結果	2012年3月15日 入札公告 ー 入札説明会なし(説明書はウェブサイトに掲載) 2012年3月30日 入札関係書類受領期限 2012年3月30日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果		
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
・公告期間を長くする。 ・本資料の代理店等に、公告した旨を広く周知する。		
契約監視委員会のコメント		
応札可能な者が複数いることが確認できており、一者応札となった原因やそれに対する対応が考えられているので、改善取組のとおり進める。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 25年度入札においては、上記「今後の改善取組」のとおり、公告期間を長くすると共に、本資料の代理店等に公告した旨を広く周知する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注) 公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	2	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	ジェットロ・ウェブサイト・コンテンツ管理システム保守・改修 一式	
契約締結日	2012年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	有限会社ブレイクビーンズ	
入札経緯及び結果	2012年2月6日 入札公告 2012年2月13日 入札説明会開催 2012年2月27日 入札関係書類受領期限 2012年2月29日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し	○	公告期間を14日間から21日間に延長した。
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明会に参加したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、「社内では仕様(特にZope/Plone)が満たせないため。」との回答であった。
⑨その他の見直し	○	審査の必須要件から担当者の氏名の明記を割愛した。
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
システムの核であるZope/Ploneに関するスキルは必須であり、要件の緩和はこれ以上難しいため、Zope/Ploneによる開発経験がある企業を探し、公告した旨を広く案内する。		
契約監視委員会のコメント		
システム案件については、公告期間や準備期間の十分な確保だけではなく、参入できない理由をよく検証した上で、仕様書の充実、システム情報の開示等可能な対応を行う必要がある。 ウェブサイト公告以外にも公告を周知する努力をする。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度入札においては、上記「今後の改善取組」のとおり、本システムのソフトウェア(Zope/Plone)による開発経験がある企業を探し、公告した旨を広く案内する。 また、業務内容をより理解できるように前年度の改修実績を仕様書に記載する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	人事給与システム運用支援業務 一式	
契約締結日	2012年7月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ワークスアプリケーションズ	
入札経緯及び結果	2012年5月21日 入札公告 2012年5月28日 入札説明会開催 2012年6月6日 入札関係書類受領期限 2012年6月8日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和	○	23年度は予定価格に基づく等級及び一級上位を対象としたが、24年度は二級上位まで競争参加対象等級を拡大した。
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明会に参加したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、「単年度で、仕様に定められた作業日数では、人事給与システム「COMPANY」の専従作業員確保が難しいため。」との回答であった。
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
入札時点では開札日から履行期間開始日までが1週間であったことから、公告時期を早め、落札決定から契約開始までの準備期間を十分に確保する。		
契約監視委員会のコメント		
システム案件については、公告期間や準備期間の十分な確保だけではなく、参入できない理由をよく検証した上で、仕様書の充実、システム情報の開示等可能な対応を行う必要がある。 ウェブサイト公告以外にも公告を周知する努力をする。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度入札においては、上記「今後の改善取組」とおり、公告時期を早め、落札決定から契約開始まで十分な準備期間を確保する。 併せて、24年度の入札説明会参加企業等に、公告した旨を広く周知する。 また、公告期間中に資料閲覧期間を設けて、可能な範囲でのシステム情報の開示を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	引き合い案件データベース(TTPP)システム保守管理・運営支援 一式	
契約締結日	2012年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	キーウェアソリューションズ株式会社	
入札経緯及び結果	2012年2月24日 入札公告 2012年3月2日 入札説明会開催 2012年3月9日 入札関係書類受領期限 2012年3月14日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果		
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
公告時期を早め、落札決定から契約開始まで十分な準備期間を確保する。		
契約監視委員会のコメント		
システム案件については、公告期間や準備期間の十分な確保だけでなく、参入できない理由をよく検証した上で、仕様書の充実、システム情報の開示等可能な対応を行う必要がある。 ウェブサイト公告以外にも公告を周知する努力をする。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度入札においては、上記「今後の改善取組」のとおり、公告時期を早め、落札決定から契約開始まで十分な準備期間を確保する。併せて仕様書の見直し、参加資格要件の緩和を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	顧客システムにおける法人単位でのデータ管理機能および個人データとの紐付け機能の構築業務 一式	
契約締結日	2012年9月3日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本ユニシス株式会社	
入札経緯及び結果	2012年7月31日 入札公告 2012年8月9日 入札説明会開催 2012年8月21日 入札関係書類受領期限 2012年8月23日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し	○	入札説明会から入札書類受領期限までの期間を、23年度の1週間から、本案件は12日間に延長した。
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果		
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
公告期間をより長くし、業務等準備期間を十分に確保する。		
契約監視委員会のコメント		
システム案件については、公告期間や準備期間の十分な確保だけでなく、参入できない理由をよく検証した上で、仕様書の充実、システム情報の開示等可能な対応を行う必要がある。 ウェブサイト公告以外にも公告を周知する努力をする。 説明書を受領したが応札しなかった企業等へのヒアリングを実施することにより一者応札の状況を客観的に検証する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度入札においては、説明書を受領したが応札しなかった企業等にヒアリングを行い、仕様書や入札手続き等に関し反映できる点がないか検証し、見直しを行う。 併せて、上記「今後の改善取組」のとおり、公告期間をできるだけ長くし、業務等準備期間を十分に確保するよう努める。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	会員管理システムの保守管理・改修業務 一式	
契約締結日	2012年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	ワールドコンピューターセンター株式会社	
入札経緯及び結果	2012年3月6日 入札公告 2012年3月14日 入札説明会開催 2012年3月22日 入札関係書類受領期限 2012年3月26日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和	○	23年度は予定価格に基づく等級のみを対象としたが、24年度は一級下位も含め競争参加の対象等級を拡大した。
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果		
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
公告時期を早め、落札決定から契約開始まで十分な準備期間を確保する。		
契約監視委員会のコメント		
システム案件については、公告期間や準備期間の十分な確保だけではなく、参入できない理由をよく検証した上で、仕様書の充実、システム情報の開示等可能な対応を行う必要がある。 ウェブサイト公告以外にも公告を周知する努力をする。 説明書を受領したが応札しなかった企業等へのヒアリングを実施することにより一者応札の状況を客観的に検証する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度入札においては、24年度入札に応札しなかった企業等にヒアリングを行い、仕様書や入札手続き等に関し反映できる点がないか検証し、見直しを行う。 併せて、上記「今後の改善取組」のとおり、公告時期を早め、落札決定から契約開始まで十分な準備期間を確保する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	「貿易実務オンライン講座」システム年間保守および改修 一式	
契約締結日	2012年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	エスエイティーティー株式会社	
入札経緯及び結果	2012年2月20日 入札公告 2012年2月27日 入札説明会開催 2012年3月7日 入札関係書類受領期限 2012年3月9日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善	○	ジェトロの他システム保守などの受託システム業者に個別連絡を行った。
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明会に参加したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、「仕様を満たすシステム開発のノウハウを持ち得ていない。」との回答であった。
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
競争参加資格の対象等級を拡大する。		
契約監視委員会のコメント		
システム案件については、公告期間や準備期間の十分な確保だけでなく、参入できない理由をよく検証した上で、仕様書の充実、システム情報の開示等可能な対応を行う必要がある。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度入札においては、上記「今後の改善取組」のとおり、競争参加資格の対象等級を拡大する。また、公告期間中に資料閲覧期間を設けて、可能な範囲でのシステム情報の開示を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	8	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	国・地域別情報(J-FILE)コンテンツ管理システム保守・改修 一式	
契約締結日	2012年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社CMSコミュニケーションズ	
入札経緯及び結果	2012年2月22日 入札公告 2012年2月29日 入札説明会開催 2012年3月14日 入札関係書類受領期限 2012年3月21日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し	○	公告期間を14日間から21日間に延長した。
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果		
⑨その他の見直し	○	審査の必須要件から担当者の氏名の明記を割愛した。
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
・システムの核であるZope/Ploneに関するスキルは必須であり、要件の緩和はこれ以上難しいため、Zope/Ploneによる開発経験がある企業を探し、公告した旨を広く案内する。 ・公告時期を早め、落札決定から契約開始までの準備期間を十分に確保する。		
契約監視委員会のコメント		
システム案件については、公告期間や準備期間の十分な確保だけでなく、参入できない理由をよく検証した上で、仕様書の充実、システム情報の開示等可能な対応を行う必要がある。 ウェブサイト公告以外にも公告を周知する努力をする。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度入札においては、上記「今後の改善取組」のとおり、公告時期を早め、落札決定から契約開始までの準備期間を十分に確保すると共に、本システムのソフトウェア(Zope/Plone)による開発経験がある企業を探し、公告した旨を広く案内する。 また、業務内容をより理解できるように前年度の改修実績を仕様書に記載する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	9	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	引き合い案件データベース(TTPP)コンサルティング業務 一式	
契約締結日	2012年4月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	有限会社アクセスツーワン	
入札経緯及び結果	2012年3月13日 入札公告	
	2012年3月21日 入札説明会開催	
	2012年3月28日 入札関係書類受領期限(応札者なし)	
	2012年3月30日 入札公告<再度公告>	
	2012年4月6日 入札関係書類受領期限	
2012年4月10日 開札		
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果		
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
公告時期を早め、落札決定から契約開始まで十分な準備期間を確保する。		
契約監視委員会のコメント		
説明書を受領したが応札しなかった企業等へのヒアリングを実施することにより一者応札の状況を客観的に検証する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度入札においては、24年度入札に応札しなかった企業等にヒアリングを行い、仕様書や入札手続き等に関し反映できる点がないか検証し、見直しを行う。 併せて、上記「今後の改善取組」のとおり公告時期を早め、また公告期間も延長し、落札決定から契約開始まで十分な準備期間を確保する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	10	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	CIO補佐・CISOアドバイザー業務 一式	
契約締結日	2012年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	情報システム監査株式会社	
入札経緯及び結果	2012年2月17日 入札公告 2012年2月24日 入札説明会開催 2012年3月2日 入札関係書類受領期限 2012年3月8日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果		
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
24年度に入札説明書を配布した企業へのヒアリングを行い、ヒアリングの結果を入札の条件、仕様書等に反映する。		
契約監視委員会のコメント		
仕様書の記載内容を具体的にわかりやすく整理した方がよい。 説明書を受領したが応札しなかった企業等へのヒアリングを実施することにより一者応札の状況を客観的に検証する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度入札においては、仕様書を見直し、業務内容等をよりわかりやすく明確な記載とする。 併せて、上記「今後の改善取組」のとおり、24年度入札に応札しなかった企業にヒアリングを行い、仕様書や入札手続き等に関し反映できる点がないか検証し、見直しを行う。 また、公告期間中に過去の業務実施内容に関する資料の閲覧期間を設けて、実際の業務内容、工数について把握できるようにする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	11	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	「貿易・投資相談Q&A(各国貿易投資制度等)」更新業務 一式	
契約締結日	2012年7月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	一般社団法人貿易アドバイザー協会	
入札経緯及び結果	2012年5月25日 入札公告 2012年6月5日 入札説明会開催 2012年6月22日 入札関係書類受領期限 2012年6月26日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	原稿本数を23年度から約100件減らし、作業量を軽減した。
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し	○	入札説明会から入札書類受領期限までの期間を、23年度の8日間から、24年度は17日間に延長した。
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保	○	契約時期を早め、業務履行期間を長く確保した。
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明会に参加したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、「本業務実施時期に他の業務が重なり人員確保が困難になったため、応札を見合わせた。」との回答であった。
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
より応札しやすい内容となるよう仕様書の業務履行スケジュールを見直す。		
契約監視委員会のコメント		
上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度入札においては、上記「今後の改善取組」のとおり、より応札しやすい内容となるよう仕様書の業務履行スケジュールを見直す。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	12	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	対日投資案件データベースの保守 一式	
契約締結日	2012年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	インフォコム株式会社	
入札経緯及び結果	2012年3月6日 入札公告 2012年3月13日 入札説明会開催 2012年3月21日 入札関係書類受領期限 2012年3月22日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保	○	契約期間を11ヵ月から12ヵ月間とすることで、業務等履行期間を十分確保した。
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明会に参加したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、「データベースのソースコード解析に大きな負担が伴う。」との回答であった。
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
・公告時期を早め、また公告期間を長くし、ソースコード解析に必要な事項の十分な検討を可能にする。 ・応札が予想される分野の企業等に、公告した旨を広く案内する。		
契約監視委員会のコメント		
システム案件については、公告期間や準備期間の十分な確保だけではなく、参入できない理由をよく検証した上で、仕様書の充実、システム情報の開示等可能な対応を行う必要がある。 ウェブサイト公告以外にも公告を周知する努力をする。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度入札においては、ソースコード等に関し応札者に対して開示可能な情報の収集に努めた上で、上記「今後の改善取組」のとおり、公告時期を早めると共に公告期間を長くし、業務履行に必要な事項を十分に検討できる期間を確保する。 併せて、応札が予想される分野の企業等に、公告した旨を広く案内する。 なお、25年度中にオープンソース等に拠る新規のデータベース開発を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花真理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	13	
入札及び契約方式	企画競争	
契約の件名及び数量	「マレーシア・食品産業分野における省エネ診断事業」にかかる専門家派遣 一式	
契約締結日	2012年11月21日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社前川製作所	
入札経緯及び結果	2012年10月25日 公募公告 — 説明会なし(公募要領はウェブサイト掲載) 2012年11月8日 公募関係書類受領期限 2012年11月13日 採択決定	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	診断先企業及びジェトロへの提出を求めていた「省エネ診断書」(和文・英文)を廃止し、専門家の負担を軽減した。また、募集時の専門分野の範囲を拡大した。
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果		
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
25年度は、省エネ診断事業について更なる外部へのPR活動を行うとともに、国を限定せずに企業提案型で公募を行うこと等を検討する。		
契約監視委員会のコメント		
上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度においては、上記「今後の改善取組」のとおり、省エネ診断事業について更なる外部へのPR活動を行うとともに、分野は限定せずに、事業実施方針等に基づき特定した複数の実施対象国における案件(3-5件程度)を、企業提案型で公募すること等を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	14	
入札及び契約方式	企画競争	
契約の件名及び数量	地域間交流支援(RIT)事業 福岡県－米国・シリコンバレー地域案件【ソフトウェア開発】国内コーディネーター 一式	
契約締結日	2012年8月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	特定個人	
入札経緯及び結果	2012年7月31日 公募公告 ー 説明会なし(公募要領はウェブサイト掲載) 2012年8月20日 公募関係書類受領期限 2012年8月30日 採択決定	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し	○	公告期間を14日間から20日間に延長した。
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	国内地域の関係団体へのヒアリングを実施。当該業種で当事業の趣旨に合致した助言の提供、ソフトウェアに対する高い知見を持つ人材に限られ、また、企業等に現役で所属する人が短期の契約期間で本業務に従事することが困難であるためとのコメントを得た。
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
公告周知手段を増やすため、関連分野の業界団体に加えて、当該事務所が協力関係にある経済団体へのメールマガジンへの掲載を検討する。		
契約監視委員会のコメント		
上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度においては、上記「今後の改善取組」のとおり、公告周知手段を増やすため、関連分野の業界団体に加えて、当該案件の担当事務所が協力関係にある経済団体へのメールマガジンへの掲載を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	15	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	「香港インターナショナルジュエリーショウ2013」ジャパン・パール・パビリオン設計・監理等一式	
契約締結日	2012年11月7日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ムラヤマ	
入札経緯及び結果	2012年9月26日 入札公告 2012年10月3日 入札説明会開催 2012年10月15日 入札関係書類受領期限 2012年10月17日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	パール・パビリオン、ジュエリー・パビリオン業務を別々の案件とすることにより、業務内容、量共に軽減した。
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果		
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
24年度に入札説明書を配布した企業等へのヒアリングを行い、ヒアリングの結果を入札の条件、仕様書等に反映する。		
契約監視委員会のコメント		
上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度入札においては、上記「今後の改善取組」のとおり、24年度に入札説明書を配布した企業等へのヒアリングを行い、ヒアリングの結果を入札の条件、仕様書等に反映する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	16	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	「Winter Fancy Food Show 2013」の設計・監理 一式	
契約締結日	2012年10月16日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社総合環境デザイン	
入札経緯及び結果	2012年9月11日 入札公告 2012年9月19日 入札説明会開催 2012年9月26日 入札関係書類受領期限 2012年9月28日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書を見直し、施工監理業務としての現地での立会い期間(拘束期間)を短縮した。
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明会に参加したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、「他見本市の業務を同時期に受託しており、検討したが体制整備が困難との結論に至った」、「米国の見本市は手続きなどが煩雑であり応札を見送ることとした」との回答であった。
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
・入札説明会から締切日までの期間を延長し、応札にあたっての準備期間を十分に確保する。 ・公告時期を早め、業務履行期間をより長く確保する。 ・競争参加対象等級を拡大し、全等級を対象とする。		
契約監視委員会のコメント		
上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度入札においては、上記「今後の改善取組」のとおり、競争参加対象等級を拡大して全等級を対象とし、入札説明会から締切日までの期間を延長して応札にあたっての準備期間を十分に確保すると共に、公告時期を早めて業務履行期間をより長く確保する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	17	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	アジア経済研究所ウェブサイトのページ更新・新規制作 一式	
契約締結日	2012年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社アークコミュニケーションズ	
入札経緯及び結果	2012年2月22日 入札公告 2012年2月29日 入札説明会開催 2012年3月9日 入札関係書類受領期限 2012年3月14日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善	○	応札の可能性があると考えられる分野の事業者に対してより広く案内をした。
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明会に参加したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、「入札時点での社内のプロジェクト計画の観点から、仕様で規定される作業人員体制を常時維持することが困難と判断されたため。ただし、プロジェクト体制は年度ごとに流動的であるため、次年度も同様の結論に達するとは限らないので声がけしてほしい」、「指定のソフトウェア保有しておらず、初期費用の観点から入札を見送った。」との回答であった。
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
本部と研究所とのシステム統合が2012年11月から12月にかけて行われることを鑑み、25年度における本業務外部委託については本部と調達を一本化する。		
契約監視委員会のコメント		
システム案件については、公告期間や準備期間の十分な確保だけではなく、参入できない理由をよく検証した上で、仕様書の充実、システム情報の開示等可能な対応を行う必要がある。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
上記「今後の改善取組」のとおり、本件の単独調達は24年度をもって終了。本部において業務を一本化して入札を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花真理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	18	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	LANアクセスシステム保守業務 一式	
契約締結日	2012年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本電気株式会社	
入札経緯及び結果	2012年3月5日 入札公告 2012年3月12日 入札説明会開催 2012年3月21日 入札関係書類受領期限 2012年3月21日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善	○	より多くの企業の耳目にふれるように、入札説明会を他のシステムの保守業務と併せて行った。
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果		
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
・公告期間をより長くする。 ・公告した旨をより広く周知する。 (本件は24年度契約をもって終了。)		
契約監視委員会のコメント		
システム案件については、公告期間や準備期間の十分な確保だけではなく、参入できない理由をよく検証した上で、仕様書の充実、システム情報の開示等可能な対応を行う必要がある。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」欄記載のとおり、本件の調達は24年度をもって終了。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花真理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	19	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	PC統合管理システム保守業務 一式	
契約締結日	2012年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社インターネットイニシアティブ	
入札経緯及び結果	2012年3月5日 入札公告 2012年3月12日 入札説明会開催 2012年3月21日 入札関係書類受領期限 2012年3月21日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善	○	より多くの企業の耳目にふれるように、入札説明会を他のシステムの保守業務と併せて行った。
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果		
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
・公告期間をより長くする。 ・公告した旨をより広く周知する。 (本件は24年度契約をもって終了。)		
契約監視委員会のコメント		
システム案件については、公告期間や準備期間の十分な確保だけではなく、参入できない理由をよく検証した上で、仕様書の充実、システム情報の開示等可能な対応を行う必要がある。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」欄記載のとおり、本件の調達は24年度をもって終了。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花真理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	20	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	アジア経済研究所国際宅配 一式	
契約締結日	2012年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社OCS	
入札経緯及び結果	2012年2月3日 入札公告 2012年2月10日 入札説明会開催 2012年2月20日 入札関係書類受領期限 2012年2月20日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保	○	23年度より早い時期に公告し、開札日を約1ヵ月早め、落札決定から契約開始までより長い準備期間を確保した。
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果		
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
本部でも同一業務を外部委託しており、規模も大きいことから、本部と調達を一本化する。		
契約監視委員会のコメント		
上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
上記「今後の改善取組」のとおり、本件の単独調達は24年度をもって終了。本部において業務を一本化して入札を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	21	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	労働者派遣業務(対日投資部) 一式	
契約締結日	2012年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社リクルートスタッフィング	
入札経緯及び結果	2012年2月6日 入札公告 2012年2月14日 入札説明会開催 2012年2月22日 入札関係書類受領期限 2012年2月24日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保	○	公告時期を早め、落札決定から契約開始までの準備期間を十分に確保した。
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明会に参加したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、「仕様に合致する人材を確保できなかった」との回答であった。
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
公告期間をより長くする。		
契約監視委員会のコメント		
・人材派遣会社は多数あり、対応可能な企業はほかにもあると思われ、公告したことが知られていないのではないか。周知方法を工夫する必要がある。 ・包括と分割のいずれの調達方法が適切かを検討する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度入札においては、業務の円滑な遂行も鑑み包括で調達しつつ、上記「今後の改善取組」のとおり公告期間をより長くすると共に、落札決定から契約開始までの期間をより長くすることで、人材確保に向けた時間を十分に提供する。併せて応札可能性のある企業に公告した旨を広く周知する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	22	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	海外事務所宛新聞(日本経済新聞国際版)の購入・発送 一式	
契約締結日	2012年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社OCS	
入札経緯及び結果	2012年1月4日 入札公告 2012年1月16日 入札説明会開催 2012年1月23日 入札関係書類受領期限 2012年1月23日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し	○	公告期間を14日間から18日間に延長した。
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保	○	23年度より早い時期に公告し、開札日を12日間早め、落札決定から契約開始までより長い準備期間を確保した。
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果		
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
応札が予想される分野の企業等に公告した旨を案内する。		
契約監視委員会のコメント		
上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 25年度入札においては、上記「今後の改善取組」のとおり、類似案件の落札者等に公告した旨を案内する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	23	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	引き合い案件データベース(TTPP)のウェブ画面改訂・新機能追加に係る改修一式	
契約締結日	2013年2月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	キーウェアソリューションズ株式会社	
入札経緯及び結果	2013年1月16日 入札公告 2013年1月23日 入札説明会開催 2013年1月30日 入札関係書類受領期限 2013年2月1日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(24年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧24年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明会に参加したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、「人員確保ができない。」「開発期間が短い。」「必要とされる要件のオラクルの資格を有していない。」「既存システムの改修が含まれているため、参加できないと判断した。」との回答であった。
⑨その他の見直し	○	公告期間中に資料閲覧期間を設け、最新版のシステム関連資料を希望者が閲覧できるようにした。
24年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
公告期間をより長くし業務等準備期間を十分に確保すると共に、業務履行期間を十分に確保する。		
契約監視委員会のコメント		
システムの改修案件においては、新規開発部分が非常に多く、既存システムの改修部分と切り分けることが可能な場合があれば、新規開発部分を切り分け、別発注とすることで、新規参入が望めるかを検討してはどうか。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
25年度入札においては、改修の内容により新規開発部分と既存改修部分との切り分けが可能かどうか等を検討した上で、新規参入が見込まれるよう仕様書の内容や記載を工夫する。併せて上記「今後の改善取組」のとおり、公告期間をより長くし業務等準備期間を十分に確保すると共に、業務履行期間を十分に確保する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、鈴木実委員、出口眞也委員(50音順)		

(注) 公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。